

2019年度（2019.5.1～2020.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（ 東京社保協 ） 記入者（ 寺川慎二 ）

この一年間の取り組みの特徴について

- ①国保では自治体アンケートを実施した。
- ②中央社保協と共催して、11月11日「介護・認知症なんでも相談会」
- ③介護をよくする東京の会、消費税廃止東京連絡会、オリパラ都民の会、都民連に参加し各分野について共同の取り組み
- ④生存権裁判を支える東京連絡会の事務局として中心的役割を担い、2018年5月～7月に56人で提訴。現在までに6回の期日を迎えたが3月以降コロナ禍のため延期
- ⑤都民要求実現全都連絡会、都民生活要求実現大行動実行委員会に参加し、対都予算要求、豊洲移転問題、オスプレイの横田基地配備問題、特定整備路線問題などに共同して取り組む。社保協として医療・介護、国保、差押問題を担当。
- ⑥マイナンバー制度反対連絡会、東京高齢期運動連絡会、東京母親大会連絡会にも結集
- ⑦8月25日に「国保・医療なんでも電話相談会～滞納・差押え110番～」を社保協加盟の9団体と中央社保協も参加して実行委員会で開催
- ⑧新25条署名を東京土建、東京地評、東京民医連と共同で作成
- ⑨4月6日に東京地評と社保協が事務局になって諸団体と共同して「コロナウイルス感染症無料ホットライン」を開催

学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万カ所学習会集約は別紙報告書へ

- ①地域社保協…大田「総合事業シンポ」、北「毎月の相談会事例検討会」「対区交渉に沿った学習」、各地域の学習会は別紙
- ②介護関係…「介護学習交流集会」を10月6日に56人参加開催。学習会と地域、介護業者、介護労働者から実態発言、総合事業の実態など交流
- ③消費税関係…12月17日総会で学習会、50人参加
- ④生存権関係…5月15日、9月4日、11月6日、1月15日に口頭弁論前の宣伝、傍聴後の報告集会に各100人参加、1月以降はコロナ禍で延期

署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

- ①「4の日」宣伝…4月～2月のべ279人（全体324人）参加
- ②署名・宣伝…毎月10地域、年数回9地域
- ③相談会…毎月2地域、隔月3地域（大田、東久留米）、年1～4回9地域
- ④11月14日 12～13時 介護アクション巣鴨駅前宣伝

自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

- ①都知事要請…2月、6月、9月、12月の定例都議会開会日に都知事あて要請
- ②介護関係…総合事業に対して各自治体実施状況の経年調査を日本共産党議員団協力で実施。34自治体から回答を得て一覧にまとめた。

③国保関係…国保関連の自治体アンケート、10回目、53自治体から回答
 ④訪問自治体数（のべ31自治体）/全自治体数62、うち懇談が12地域、請願・陳情は国保関係7、介護関係…6、保育関係4、加齢による難聴対応の補聴器購入補助制度の導入で首長要請・議会要請などの地域も広がる。新型コロナ問題で緊急要請もある

議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

①介護をよくする東京の会として各自治体に対して介護保険料の引き下げや介護報酬の引き上げを求める請願や陳情に取り組んだ。

その他

署名集約(取り組んだ署名を記入ください)	集約数(筆数)
① 「国の責任で社会保障の拡充を求める請願署名(25条署名)」	68,178
② 「介護改善署名」	183
③ 「後期高齢一部負担金2割化反対署名」	1,811
④ 「年金改善署名」	275
⑤ 「生活保護改善関連署名」	7,857
⑥ 「保育改善署名」	48
⑦ 「424共同・地域医療署名」(都立病院関係もふくむ)	277
⑧ 「消費税関連署名(増税反対・5%減税)署名	3
⑨ 「憲法改悪反対署名」	73
⑩ その他(国保料(税)引き下げ、障害福祉制度の拡充等)	172
⑪ 医療・警護での夜勤交代制労働の改善、	131
2019年度内に結成した地域社保協 なし	
結成年月日() 名称()	
結成年月日() 名称()	
結成年月日() 名称()	
結成予定の地域社保協 なし	
結成予定日() 名称()	
結成予定日() 名称()	
結成予定日() 名称()	

※締め切り 8月 17 日(月)とします。

※議案書作成、大会資料にも活用しますので締め切り厳守でお願いします。

※代表アドレス・k25@shahokyo.jp へ送信ください。

都立・公社病院の地方独立行政法人化の中止のたたかいについて

都立病院の充実を求める連絡会

代表委員 前沢淑子

都立病院の充実を求める連絡会は、新型コロナウイルスの感染拡大で明らかになった東京都の脆弱な医療体制をこれ以上弱体化させないと各団体・各政党との共同を広げてきた。5月31日には、自粛体制の中「感染症とのたたかいと東京の医療の充実を求める5・31フォーラム」を医療・社会保障関連団体、東京地評、東京土建、都民連などと共同して成功させた。

6月18日告示、7月5日投票の都知事選では宇都宮けんじ氏が「都立・公社病院独法化中止」を明確にし、宇都宮けんじ氏を支持した野党（立憲民主党、日本共産党、社民党、新社会党）も「都立・公社病院独法化中止」を主張したことは独法化方針中止の運動への大きな力となった。連絡会は、都知事選後の定例都議会開会日に向けてすべての政党・会派へ「Q&A」パンフを届け、7月17日臨時都議会開会日へ開会日行動への参加・メッセージ要請を行った。11時からの連絡会の行動への参加は日本共産党だけであったが、12時からの都民連主催の開会日行動には日本共産党と共に立憲民主から参加、連帯のあいさつが寄せられた。

各地域の守る会も宇都宮けんじ候補と共に「独法化反対」の声を広げる宣伝・対話行動に奮闘した。清瀬市議会での意見書採択、世田谷・板橋区議会での継続審議、大田区議会・東久留米市議会では不採択であったが取り組みは広がっている。

しかし、東京都は独法化方針を撤回するどころか、6都立病院で「患者アンケート調査」を実施（7月20～31日）し、その問いでは「都立病院の地方独立行政法人化は、利益を優先するために行うものではなく、医療やサービスを向上させるためであることを知っていましたか？」など独法化により患者サービスは後退しないことを強調している。たたかいは正念場である。

8月7日には「新型コロナウイルス感染症拡大を阻止するための緊急要請書」（PCR検査の充実や保健所体制の拡充、医療機関などへの財政支援、都立・公社病院の独法化の撤回など7項目）を提出し、副知事との懇談を行った。この場でも副知事は「PCR検査のいつでもどこでも誰でもという拡充はしない、独法化は撤回する気はない」と断言するなどコロナ禍での東京都の都民に背を向けた姿勢が明らかになった。

12月の第4回定例都議会、1月の定例都議会で独法化に向けての条例提出の動きも予測される。10月末まで3万筆の署名を集め、コロナ禍での医療崩壊させないたたかいと共に、各地域での宣伝や医師会をはじめとした医療関係団体との懇談・申し入れを行い「独法化反対」の世論を広げる。440の公立・公的医療機関の再編統合の対象となった台東病院など9病院を守る会の取り組みと共同して運動を進める。

来年の都議会議員選挙が7月に予定されている。都議選で独法化反対の多数派を勝ち取り、小池都政が2022年都立・公社病院の独法化を中止させ、都立病院の拡充と、公社病院の都直営にもどす事を実現したい。全国のご支援をお願い致します。

都立病院の充実を求める

連絡会ニュース

〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
電話 03-6912-1871 FAX03-6912-1872 メール thei41822@blue.ocn.ne.jp 2020・8・12 第87号

副知事に対し新型コロナウイルス感染症拡大を阻止するための緊急要請を実施

8月7日、「連絡会」は小池都知事あてに「新型コロナウイルス感染症拡大を阻止するための緊急要望書」を提出しました。

要請内容は7項目です。①エピセンターを明確にし、その地域の住民、在勤者にPCR検査を実施すること、②保健所の拡充、③感染リスクの高い施設に勤務するすべての職員に定期的にPCR検査を実施すること、④陽性者の隔離・保護・治療体制の確保と、医療施設外での保護・隔離では看護師や保健師を常駐させること、⑤医療機関、介護・福祉施設

への財政支援、⑥都立・公社病院独立行政法人化の撤回、⑦都としてPCR検査の徹底と自粛にもなう補償を国に求めること。

副知事は財源がないとしてPCR検査の拡充に難色

対応した梶原洋副知事は、「都としてもPCR検査の充実を図ることで努力している。今は8,600だが、各検査機関への機器の導入補助も行っている。全国民がPCR検査を受けるようなことは現実的ではないし、そのような立場はとっていない。PCR検査が自由診療で40,000円として1,400万都民が受けたら財源はどうするのか。ゼロリスクはあり得ない。いつでも、どこでもPCR検査を行うという立場には立っていない。国の財政支援には不満もあるが、当然求めていく。介護施設や障がい者施設などは戦略的に検査を実施

していく。保健所が逼迫していることは認識しており、出来るだけの応援をしていく」と述べました。

副知事 都立・公社病院の独法化撤回を拒否

また、「都立・公社病院の独法化については撤回する考えは全くない。補助金削減のためではなく質の高い医療を機能的、効率的に提供するためにやる」と強調しました。

「連絡会」としては、小池知事が具体的に都の対応について説明するよう求め、コロナ禍の中での独法化は絶対にやめるべきだと訴えました。要請には藤田りょうこ都議が立ち会いました。

駒込病院・大塚病院の守る会が共同で巣鴨駅宣伝

7月31日の巣鴨駅宣伝は、駒込病院守る会と大塚病院守る会が共同で取り組みました。文京区地盤の立憲民主党松尾さん、文京区議の萬立さん・国府田さん、い



新型コロナ禍と猛暑の中でも各守る会は宣伝・署名活動で奮闘中！



巣鴨駅宣伝行動の様子です。私はフェイスシールドに顔書いてイヤリング、胸には「小池にはまってさあ大変」と名札をつけて宣伝しました。

つも支えていただく文京区の福手を下さる方など、学生さんたちもさん、石沢さんなど17名の参加で 多かったので少しは聞いてもらえ68筆集まりました。暑くて大変でしたと思います。

たが、立ち止まり話する方、拍手

多摩メディカルキャンパスを良くする会は国分寺駅で宣伝

多摩メディカルキャンパスを良くする会は8日、11名の参加で16時～17時、国分寺駅南口で宣伝行動しました。机の上に置いた署名には13名

の方が協力してくださいました。30分ほど、目の前でずっと聞いていた10代の青年にはQ&Aを渡しました

